

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 AOCホールディングス株式会社

【英訳名】 AOC Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 関屋文雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5463)5061

【事務連絡者氏名】 総務部長 海堀充博

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5463)5061

【事務連絡者氏名】 総務部長 海堀充博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第1四半期 連結累計期間		第11期 第1四半期 連結累計期間		第10期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		148,189		183,243		701,650
経常利益又は経常損失()	(百万円)		1,342		11,288		1,305
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)		1,325		20,661		3,371
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		2,210		19,307		2,163
純資産額	(百万円)		94,809		74,995		94,766
総資産額	(百万円)		380,146		345,432		409,950
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)		17.17		267.58		43.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		24.9		21.7		23.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第11期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。第10期第1四半期連結累計期間及び第10期については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初1バレルあたり約120ドルで始まったが、石油需給の緩和や欧州における信用危機問題の深刻化などを背景に下落し、6月下旬には一時的に、平成23年1月以来となる90ドルを下回る水準となった。この結果、期中平均は約106ドルとなった。

また、期初83円台で始まった円の対米ドル相場は、米国経済関係指標が総じて悪化したことや欧州信用危機問題の深刻化などの影響により、期を通じて概ね円高傾向で推移した。この結果、期中平均は約80円となった。

当第1四半期連結累計期間の業績は、こうした環境の悪化に加え、後述する上流事業プロジェクトに係る特別損失の計上により、下記のとおりとなった。売上高は1,832億43百万円（前年同期比23.7%増）、営業損失は104億64百万円（前年同期は営業利益19億51百万円）、経常損失は112億88百万円（前年同期は経常利益13億42百万円）、四半期純損失は206億61百万円（前年同期は四半期純利益13億25百万円）である。

報告セグメント別の概況は以下のとおりである。

石油上流事業（石油・ガス開発/販売事業）

アラビア石油㈱は、クウェイト石油公社との長期原油売買契約に基づき、日量34.5千バレルの原油を販売した。同社の子会社であるNorske AEDC AS(NAEDC)は、ノルウェー領北海のギダ油田（5%権益保有）において原油の生産を行っており、日量0.1千バレルの権益原油を販売した。

また、再開発案件である同国領北海のイメ油田(NAEDCが10%権益保有)では、生産設備の工事が遅延しているため、同油田のオペレーター（操業主体）であるTalisman Energy Norge ASからの情報収集に努めるとともに、今後の同プロジェクトの進め方について検討している。

一方、アラビア石油㈱がオペレーターとして石油開発事業を進めているエジプト・スエズ湾のノースウェスト・オクトーバー鉱区（50%権益保有）においては、開発計画の見直しに加え、昨年来のエジプトの国内情勢等により生産開始は遅れている。同社は、引き続き同国の政治情勢や事業リスク等の情報収集、分析につとめるとともに、同鉱区操業パートナーであるエジプト石油公社と開発計画について協議を継続し、事業着手のタイミングを慎重に検討している。

エンジニアリング・技術サービス事業については、クウェイトにおける原油随伴水の処理および工業的有効利用の調査、他社石油・ガス上流プロジェクトへの技術サービスの提供および技術者派遣などを実施し、また、中東を中心とする海外における技術スタディ、他社プロジェクトへの技術サービス提供を目指し、受注活動を継続している。

石油上流事業の売上高は、販売数量の減少や原油価格の下落などにより、前年同期に比して45億61百万円減少し、258億65百万円となった。セグメント損失（経常損失）は、前年同期に比して7百万円改善の4億87百万円となった。ただし、セグメント別四半期純損失は、開発プロジェクト2案件の状況を踏まえ下記特別損失を計上した結果、前年同期比89億49百万円悪化の95億47百万円となった。

イメ油田に係る固定資産の減損 （税金還付予定額を相殺した実質損失額）	79億82百万円 （48億6百万円）
---------------------------------------	-----------------------

ノースウェスト・オクトーバー鉱区に係る損失引当	40億73百万円
特別損失合計	120億55百万円

石油下流事業（石油精製／販売事業）

当第1四半期連結累計期間における富士石油(株)袖ヶ浦製油所の原油処理量は、前年同期に比して540千KL増の2,055千KL、石油製品及び石油化学製品等の販売数量は483千KL増の2,016千KLとなった。原油処理量、販売数量ともに、前期に小規模定期修理を実施したことから前年同期を上回った。

石油下流事業の売上高は、販売数量の増加などにより、前年同期に比して396億15百万円増収の1,573億77百万円となった。セグメント損失（経常損失）は、原油価格の大幅な下落に起因する在庫影響の悪化や製品マージンの縮小などにより、前年同期に比して126億56百万円悪化し、108億11百万円となった。

（2）財政状態の分析

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比して552億84百万円（21.1%）減少し、2,064億42百万円となった。主な要因は、原油価格の大幅な下落などによるたな卸資産の減少353億50百万円や受取手形及び売掛金の減少117億17百万円である。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べ92億33百万円（6.2%）減少し、1,389億89百万円となった。主な要因は、イメ油田に係る固定資産の減損などによる建物及び構築物の減少66億3百万円および同減損に伴う繰延税金資産の計上33億21百万円、ノースウェスト・オクトーバー鉱区に係る探鉱開発投資勘定引当金の計上40億73百万円である。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ476億27百万円（19.1%）減少し、2,020億13百万円となった。主な要因は、原油価格の大幅な下落などによる買掛金の減少419億40百万円である。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末に比べ28億81百万円（4.4%）増加し、684億23百万円となった。主な要因は、長期借入金の増加27億46百万円である。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ197億71百万円（20.9%）減少し、749億95百万円となった。主な要因は、四半期純損失の計上206億61百万円である。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

（4）研究開発活動

該当事項はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,183,677	78,183,677	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	78,183,677	78,183,677		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日	-	78,183,677	-	24,467	-	9,467

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 966,000		
	(相互保有株式) 普通株式 155,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,058,600	770,586	
単元未満株式	普通株式 4,077		
発行済株式総数	78,183,677		
総株主の議決権		770,586	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式 1,700株(議決権の数17個)が含まれている。
2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式16株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
AOCホールディングス株式会社	東京都品川区東品川二丁目5番8号	(自己保有株式) 966,000		966,000	1.23
輪石アイン株式会社	東京都品川区東品川二丁目5番8号	(相互保有株式) 155,000		155,000	0.19
計		1,121,000		1,121,000	1.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,185	16,125
受取手形及び売掛金	98,194	86,476
有価証券	886	139
たな卸資産	122,151	86,801
未収入金	9,128	3,827
繰延税金資産	1,403	1,084
その他	12,775	11,987
流動資産合計	261,726	206,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,886	21,282
油槽（純額）	2,167	2,274
機械装置及び運搬具（純額）	38,733	36,883
土地	51,083	51,083
建設仮勘定	208	446
その他（純額）	269	278
有形固定資産合計	120,348	112,249
無形固定資産		
ソフトウェア	1,444	1,307
その他	32	30
無形固定資産合計	1,476	1,338
投資その他の資産		
投資有価証券	10,768	10,705
長期貸付金	5,578	5,420
長期預金	1,374	1,346
探鉱開発投資勘定	4,192	4,073
繰延税金資産	2,688	6,136
その他	2,195	2,193
貸倒引当金	400	400
探鉱開発投資勘定引当金	-	4,073
投資その他の資産合計	26,398	25,402
固定資産合計	148,223	138,989
資産合計	409,950	345,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,329	37,388
短期借入金	100,470	100,396
1年内返済予定の長期借入金	18,382	14,005
未払金	24,711	19,059
未払揮発油税	19,746	24,819
未払法人税等	129	116
貸付契約関連費用引当金	149	121
その他	6,721	6,105
流動負債合計	249,641	202,013
固定負債		
長期借入金	47,358	50,105
繰延税金負債	10,445	10,452
退職給付引当金	3,371	3,328
役員退職慰労引当金	275	217
特別修繕引当金	2,118	2,114
修繕引当金	937	1,131
貸付契約関連費用引当金	49	31
その他	985	1,042
固定負債合計	65,542	68,423
負債合計	315,183	270,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	57,215	57,215
利益剰余金	20,429	695
自己株式	1,239	1,239
株主資本合計	100,874	79,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	390
土地再評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	6,135	4,461
その他の包括利益累計額合計	6,197	4,848
少数株主持分	90	94
純資産合計	94,766	74,995
負債純資産合計	409,950	345,432

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	148,189	183,243
売上原価	144,767	192,245
売上総利益又は売上総損失()	3,421	9,002
探鉱費	167	28
販売費及び一般管理費	1,303	1,433
営業利益又は営業損失()	1,951	10,464
営業外収益		
受取利息	24	26
受取配当金	22	83
持分法による投資利益	101	-
為替差益	71	29
タンク賃貸料	52	53
その他	49	37
営業外収益合計	321	230
営業外費用		
支払利息	725	757
持分法による投資損失	-	48
タンク賃借料	42	45
その他	161	203
営業外費用合計	929	1,054
経常利益又は経常損失()	1,342	11,288
特別利益		
国庫補助金	9	-
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	11	-
特別損失		
固定資産除却損	18	0
減損損失	-	1 7,982
探鉱開発投資勘定引当金繰入額	-	2 4,073
特別損失合計	18	12,055
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,336	23,344
法人税、住民税及び事業税	74	1
法人税等調整額	70	2,690
法人税等合計	4	2,688
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,331	20,656
少数株主利益	5	5
四半期純利益又は四半期純損失()	1,325	20,661

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,331	20,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	325
為替換算調整勘定	791	1,295
持分法適用会社に対する持分相当額	149	378
その他の包括利益合計	878	1,349
四半期包括利益	2,210	19,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,204	19,312
少数株主に係る四半期包括利益	5	5

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響額は、ない。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(重要な引当金の計上基準) 探鉱開発投資勘定引当金 探鉱開発投資勘定に対する損失に備えるため、回収可能性を勘案し計上している。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

- 1 当第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。

場所	用途	種類
ノルウェー領北海	石油開発・生産資産	建物及び構築物

上記資産については、操業主体であるTalisman Energy Norge ASによる海上生産施設の工事遅延により生産開始の目途が立っていないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,982百万円)として特別損失に計上している。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ノルウェー税制に基づく税務価値を基礎として評価している。

- 2 当社連結子会社アラビア石油(株)が50%の権益を保有し、操業主体として開発を進めているエジプト・スエズ湾ノースウェスト・オクトーバー鉱区について、同国の政情、開発作業の進捗等の状況に鑑み、探鉱開発投資勘定として計上されている4,073百万円に対し引当金を計上し、特別損失に計上している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュフロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	2,868百万円	2,481百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	463	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日	その他資本 剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	463	6	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	石油・ガス 開発/販売事業	石油精製 /販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,426	117,762	148,189		148,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	30,426	117,762	148,189		148,189
セグメント利益又は 損失()	495	1,844	1,348	5	1,342

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 5百万円には、セグメント間取引消去196百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 201百万円が含まれている。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	石油・ガス 開発/販売事業	石油精製 /販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,865	157,377	183,243		183,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	25,865	157,377	183,243		183,243
セグメント損失()	487	10,811	11,299	10	11,288

(注)1 セグメント損失()の調整額10百万円には、セグメント間取引消去180百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 170百万円が含まれている。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油・ガス開発/販売事業」セグメントにおける減損の兆候が認められた資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては7,982百万円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	17円17銭	267円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,325	20,661
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	1,325	20,661
普通株式の期中平均株式数(株)	77,217,661	77,217,661

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

AOCホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

業務執行社 公認会計士 池田 敬二 印
員

指定有限責任社員

業務執行社 公認会計士 大塚 敏弘 印
員

指定有限責任社員

業務執行社 公認会計士 江本 博行 印
員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAOCホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AOCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。